

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月17日

計画の名称	倉敷市地域住宅等整備計画														
計画の期間	令和 0 7 年度 ~ 令和 1 1 年度 (5年間)											重点配分対象の該当			
交付対象	倉敷市														
計画の目標	歴史・文化や地域の特性を活かした住み良い『倉敷の住生活』が享受できるまちを目指し、安心して住み続けることができ、誰もが住み良い居住環境を守り・育む、住まい・まちづくりを進める。														
全体事業費（百万円）		合計（ A + B + C + D ）		457	A	457	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和 7 年度当初		令和 1 1 年度末
1	住宅確保要配慮者に対する住宅の確保			
	家賃減額補助の対象となる地域優良賃貸住宅の全体戸数に対する空き住戸の割合	19%	%	15%
	空き戸数の割合 = 家賃減額補助の対象となる地域優良賃貸住宅における空き戸数 / 家賃減額補助の対象となる地域優良賃貸住宅の全戸数			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	倉敷市	直接	倉敷市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公的賃貸住宅に対する家賃低廉化（３１８戸）	倉敷市	■	■	■	■		127	－	-
	A15-002	住宅	一般	倉敷市	間接	民間	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公的賃貸住宅に対する家賃低廉化（２７戸）	倉敷市	■	■	■	■	■	23	－	-
	A15-003	住宅	一般	倉敷市	直接	倉敷市	-	-	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅に対する家賃低廉化（９１戸）	倉敷市	■	■	■	■	■	307	－	-
											小計						457		
											合計						457		

事前評価チェックシート

計画の名称： 倉敷市地域住宅等整備計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月17日

計画の名称	倉敷市地域住宅等整備計画（防災・安全）												
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度（５年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	倉敷市												
計画の目標	歴史・文化や地域の特性を活かした住み良い『倉敷の住生活』が享受できるまちを目指し、安心して住み続けることができ、誰もが住み良い居住環境を守り・育む、住まい・まちづくりを進める。												
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	917	Ａ	917	Ｂ	0	Ｃ	0	Ｄ	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	％

[illegible]

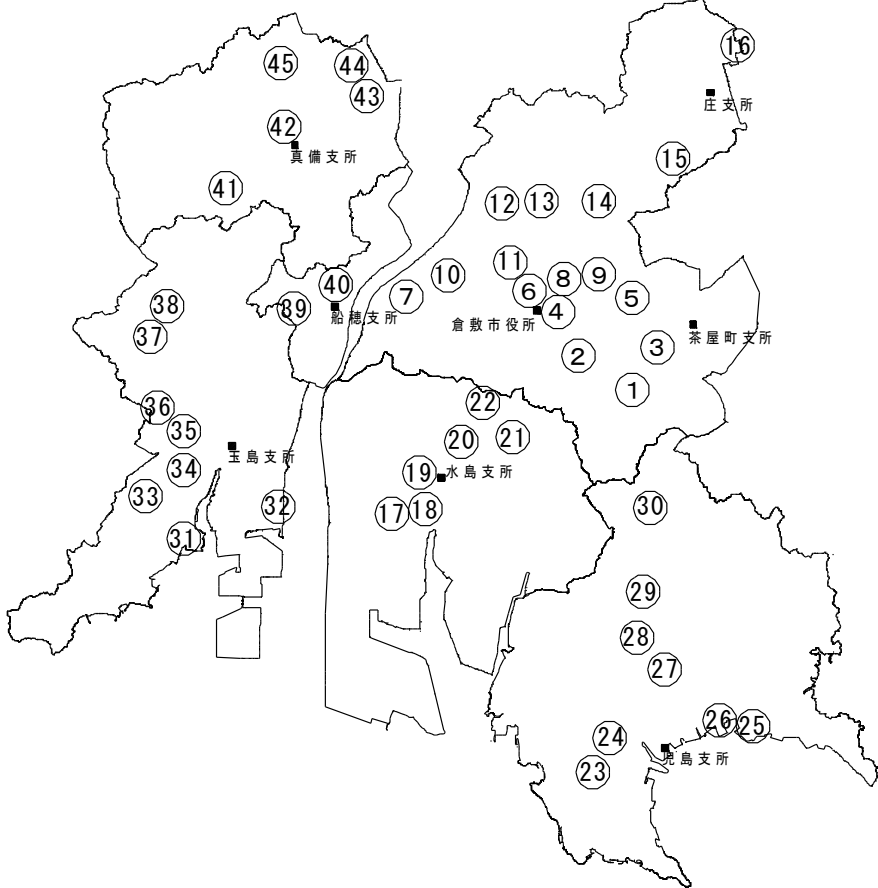
備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	倉敷市	直接	倉敷市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	市営住宅の長寿命化に資する 改修工事・市内全域（ 2 6 棟 ）	倉敷市	■	■	■	■	■	917	－	策定済	
												小計						917		
												合計						917		

(参考様式3) (参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	倉敷市地域住宅等整備計画(防災・安全)		
計画の期間	令和7年度～令和11年度	交付対象	倉敷市

市営住宅位置図



A15-001 公営住宅等ストック総合改善事業
倉敷市全域

1	粒江	7	西阿知	11	老松第一	12	宮前南	15	徳芳北	18	千島町	20	水島相生町	28	薄合	34	大谷(改良)	41	屋部
2	粒浦	8	羽島	11	老松2nd	12	宮前中	15	徳芳東	18	水島駅前	21	福田	28	中津山	35	道越	42	前田
3	天城	8	向山北	11	老松南	12	宮前(松の木)	15	徳芳A	18	水島	22	西浦田	29	山殿	35	四ツ土井	42	前田東
4	新田	8	向山	12	青江	13	浜ノ茶屋	15	徳芳B	18	第二水島	22	浦田	30	林	36	谷底	42	前田東第二
4	名田	8	向山北(改良)	12	第二青江	13	浜ノ茶屋南	15	徳芳西	18	明神町	23	菟池	30	林南	37	池畝	43	川辺
4	新田南	8	向山(改良)	12	第三青江	14	中庄大寺	15	徳芳中	18	再開発	24	緑町	31	奥谷	37	池畝(改良)	44	辻田
5	亀山	8	南羽島	12	西宮前	14	中庄	15	徳芳南	19	水島幸町	25	明治浜	31	八幡	38	横内	45	市場
6	倉敷東	9	平山	12	北宮前	14	中庄(特公賃)	16	日畑	19	連島	26	堀江	32	高後沖	38	西横内		
6	倉敷西	10	中洲	12	宮前(簡二)	14	東中庄	17	亀島	19	第二連島	27	中山	33	柏島	39	オノ神GP		
6	倉敷南	10	水江	12	宮前(改良)	15	徳芳	17	水島北亀	19	南幸町	27	三協	33	柏島第二	40	東北谷		

事前評価チェックシート

計画の名称： 倉敷市地域住宅等整備計画（防災・安全）

事前評価		チェック欄
I. 目標の妥当性	計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性	地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性	数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性	事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性	事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性	事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性	地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性	地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性	事業熟度が十分である。	○

[illegible]